

1. 事業の内容

当社はパチンコホール向けコンピュータシステムの開発、製造、販売及びパチンコ遊技機・回胴式(パチスロ)遊技機の一部ユニットの開発、製造、販売をおこなっております。当社には、親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社はありません。

当社の事業内容を事業部門別で示すと「情報システム事業」、「制御システム事業」の2つに分かれます。

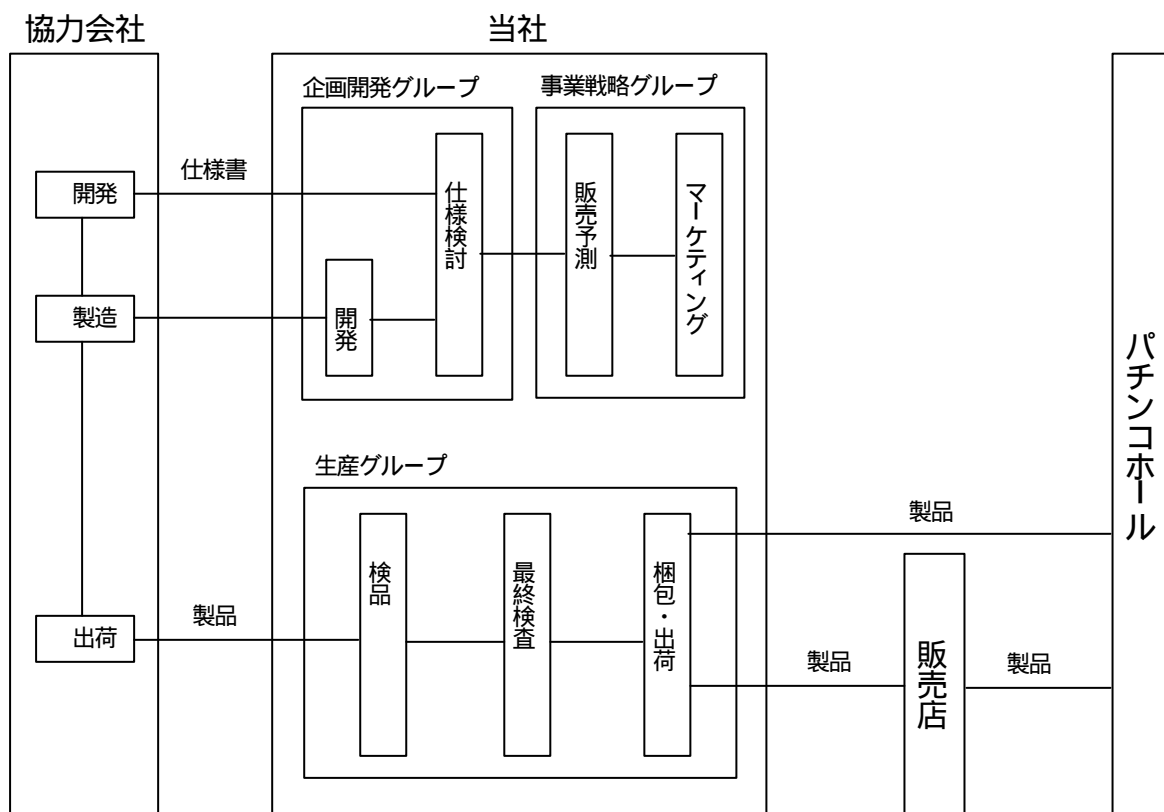
(1) 情報システム事業

情報システム事業は、パチンコホールの運営に必要な管理機器(コンピュータシステムとその関連機器に関するハードウェア及びソフトウェア)の開発、製造、販売、アフターサービスをおこなっております。当事業においては、当社にて製品の企画立案、仕様検討、開発をおこなっておりますが、一部製品の開発と製造はOEM先である協力会社でおこなっております。

主な取扱い製商品は、ホールコンピュータ(遊技機管理用のホールコンピュータ、複数のパチンコホールを運営管理するための営業管理コンピュータ)、景品顧客管理システム(景品管理POS、玉計数機、メダル計数機、景品自動払出機、台間玉貸機)、情報公開システム{情報公開端末(パチンコファン向けにパチンコ遊技機の台データを開示する台間取付表示装置、データロボ)、呼出ランプ} その他(セキュリティ機器等)、

商品(玉計数機用ロールペーパー等)であります。また、当事業に係る工事売上及びメンテナンスについては、工事収入等に含まれております。

主要製品の流れを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 平成 17 年 4 月 1 日付の組織改正に伴い、事業系統図内の「企画開発グループ」は「開発グループ」に変更しております。

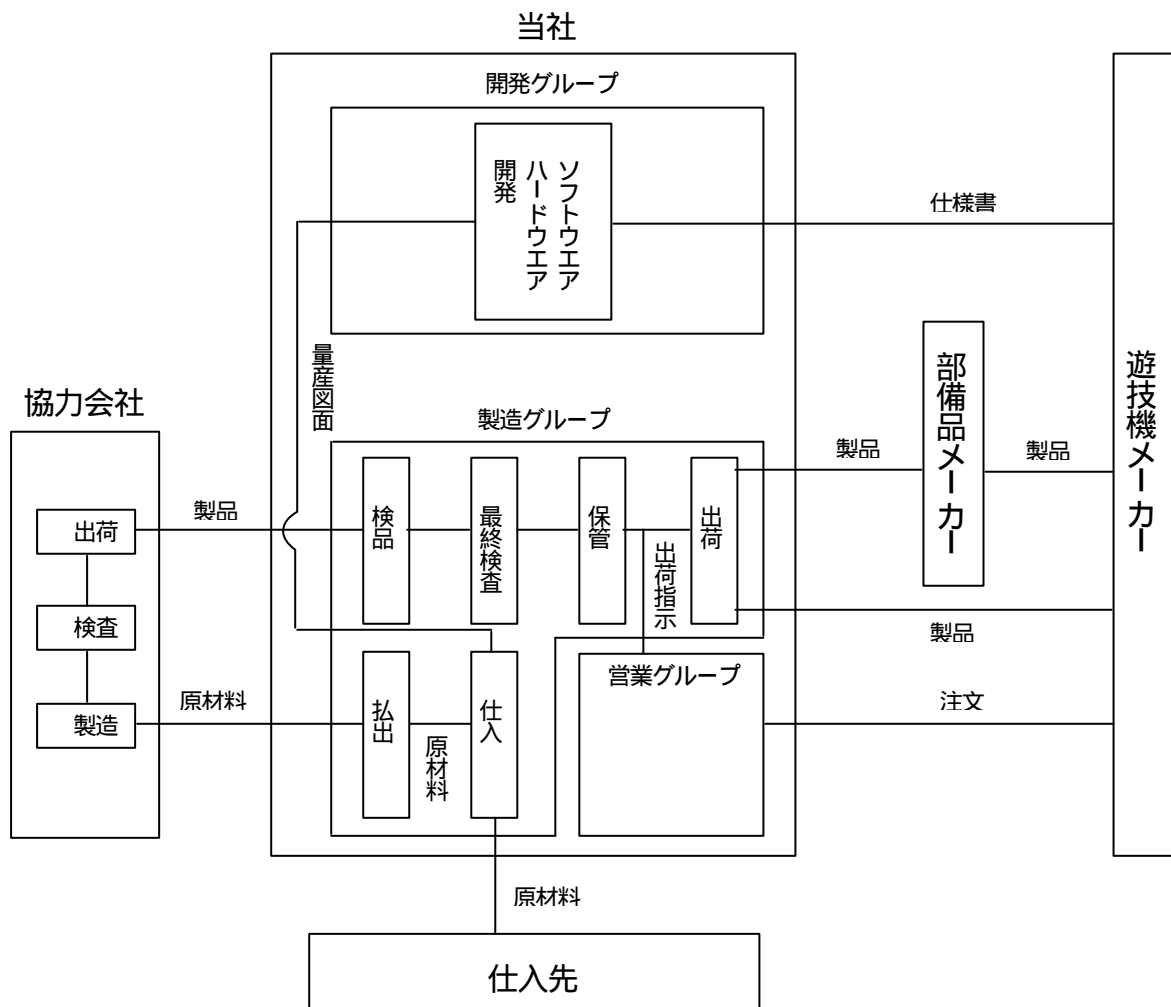
(2) 制御システム事業

制御システム事業は、パチンコ遊技機メーカーや回胴式(パチスロ)遊技機メーカー及びその周辺部備品を扱う企業に対して、遊技機の一部を構成するユニットに関するハードウェア及びソフトウェアの開発、製造、販売をおこなっております。当事業においては、当社にて製品企画・開発を行い、製造は主に外注委託にておこなっております。

主な取扱い製商品は、表示ユニット(遊技機の表示装置の供給とその映像プログラムの開発・供給)、制御ユニット(遊技機の制御用プリント基板の組立とその制御用プログラムの開発・供給)、その他{遊技機の各ユニットを接続するハーネス(1)、その他小規模な加工製品の製造・供給} 商品{遊技機に使用される液晶パネル、スイッチ、モーター、ソレノイド(2)等のオートメーションパーツの供給}であります。

- (1)ハーネス.....パチンコ遊技機の各種制御ユニットと球感知スイッチ、スピーカー、ランプなどを接続したり、各制御ユニット間を接続したりする電線です。
- (2)ソレノイド...電磁コイルに電流を流すことにより発生する磁力を応用し、電気エネルギーを機械的な直線運動に変換する電磁機能部品で、パチンコ遊技機では主に大入賞口(アタッカー)の開閉機構部品として使用されます。

主要製品の流れを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるのと考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社の企業品質方針として掲げ、企業活動をおこなっております。

こうした方針のもと、当社はパチンコ産業の新しい成長を生み出す、「アミューズメントインフラ」を提供してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆様へ利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当をおこなうことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、平成17年3月期における売上、利益とも増収増益となりましたことを踏まえ、期末の普通配当30円に特別配当30円を加えて60円とし、中間配当(10円)と合わせて通期で1株当たり合計70円の配当金とさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化、高付加価値化を推し進めることにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(4) 中長期的な経営戦略

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社の使命と考えております。

そして、ファン層の拡大(集客)こそ業界全体の発展につながるとの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話、インターネットや放送等のサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

(5) 対処すべき課題

情報システム事業

1. ホールコンピューティングシステム「C」と「DK-SIS」の融合によるさらなるブランド力向上

「C」と業界唯一の「DK-SIS」の融合により、新基準機時代の市場変化に対応したさまざまな提案を継続していくことで、ブランド力の向上をはかってまいります。

2. トータルネットワークシステム提案によるシェアアップ

パチンコファン・パチンコホール・当社を結ぶネットワークを強化することで質の高いサービスを提供してまいります。なかでも、パチンコファンに対しては、より楽しく遊技していただくための「情報提供」を、パチンコホールに対しては「マネージメント支援」を実現し、シェアアップにつなげてまいります。

3. メンテナンス体制充実への取り組み

前期に引き続き、メンテナンス体制の強化に努め、システム化、効率化へ向けた社内教育体制を順次構築してまいります。

制御システム事業

1. 開発力強化による機種数の増大

研究開発チームの新設と表参道デザインスタジオのさらなる体制強化により、開発力と提案力を高め開発機種数の増大をはかります。

研究開発チームでは、製品優位性を打ち出し、新素材・新技術を駆使した新しいスペックや機構の研究に取り組みます。また、表参道デザインスタジオでは、人員体制の強化と業務提携によるメリットを最大限に生かし、開発スピードの向上と開発機種数の増大をはかります。

2. 新規顧客の開拓

「DK-SIS」や情報システム事業との連携を強化することでブランド力を向上させ、提案力を高めてまいります。そのような当社の強みを生かした機種開発の提案を新規顧客獲得に向け積極的におこないます。

3. 顧客から信頼される製造・物流体制の構築

製品の安定した品質、適正な価格、要求に合った納期を実現する事によって、安心・安全・信頼で競合他社との差別化をはかります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

《コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方》

当社は、事業活動が的確な意志決定のもとで迅速におこなうことができるよう、事業部制を導入し、各事業部門の自立的事業運営を促進するとともに、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力しております。

《コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況》

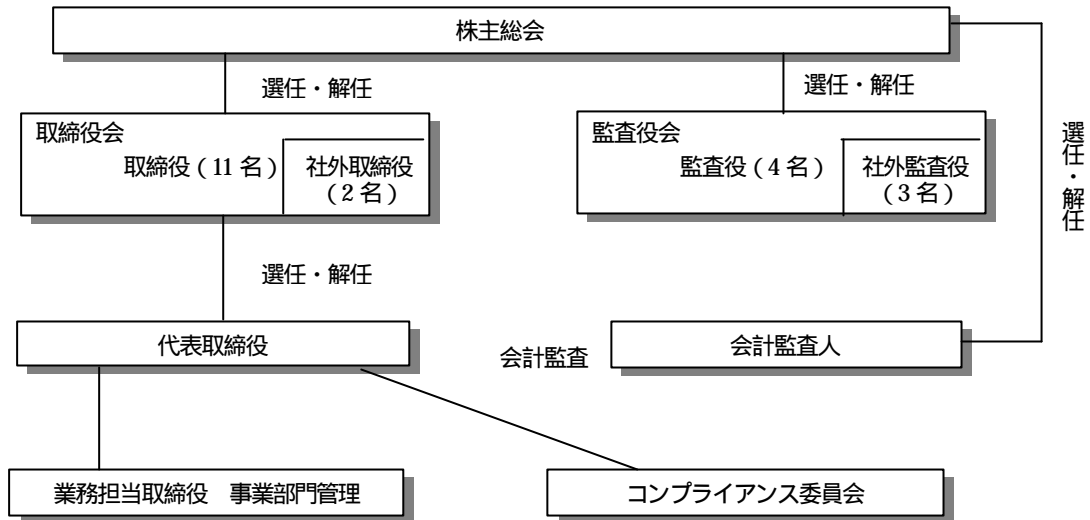
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役会制度採用会社であります。
- ・取締役会においては、十分な議論に基づく意志決定をおこなう一方で、独立性・中立性を持った外部の視点から、幅広いアドバイスをいただくことができるよう、マスコミ関係者であり代表取締役経験のある社外取締役が2名就任しております。社外取締役は非常勤であり、専従スタッフは置いておりません。
- ・監査役会においては、常勤監査役1名、監査役3名の4名体制で、会社法、刑法、税法のそれぞれ専門家に社外監査役として就任いただき、公正で率直な討論を行い、ガバナンスの実効性及び有効性に関し、一段と厳しく監視するよう監査活動を強化しております。監査方法は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめ、重要会議への出席、取締役や主要な管理職社員との面談、重要な資料の閲覧・監査などを通じて、有効な監査活動をおこなっております。
- ・社内業務の監査機能については、監査室を代表取締役副社長（現社長）の直轄部署とし、企業のコンプライアンスとガバナンスを強化しております。
- ・企業を取り巻く危険やリスクに的確に対処するため、各部署担当者から最高経営者までの情報伝達が迅速に行われることをたえず意識し、リスク発生の際には、最高経営者自らが陣頭指揮をとり、問題解決に当たるよう努めております。
- ・役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	151,312千円	(うち社外取締役	4,500千円)
監査役の年間報酬総額	17,928千円	(うち社外監査役	9,000千円)
- ・監査報酬の内容は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	20,000千円
上記以外の報酬	該当事項はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役の堀田昌郎は、中部日本放送株式会社の常任相談役であり、当社と同社の間では、番組提供等の取引がありますが、会社での定型的取引で、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。
- ・社外監査役の田中正雄と当社の間では、事務所・駐車場の賃貸借取引があります。
- ・会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・当社の企業品質方針は『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』です。そこで、ブランド力を一層向上するために、代表取締役副社長（現社長）を委員長とし、各部署の代表者を構成委員としたコンプライアンス委員会を平成16年6月に設立いたしました。コンプライアンス委員会においては、行動憲章を定め、コンプライアンスの強化をはかっております。平成17年1月より2ヶ月に一度ずつ各部署ごとに日常業務の中の身近な問題や課題について話し合い、コンプライアンスについて理解を深まるための活動C Pサロン（小集団活動）を開始いたしました。
- ・タイムリーディスクロージャーにつきましては、取締役総務センタ長を情報開示責任者とし、広報IR担当者2名が適時開示を絶えず念頭に置きながら、決算説明会、アナリスト説明会、一般投資家向説明会の実施や、株主対応、自社ホームページの充実など、投資家の皆様とのコミュニケーション活動を促進しております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の回復が進むとともにオリンピック効果や猛暑などにより個人消費も一時的には持ち直したかのように見受けられましたが、年度後半には原油価格の高騰、円高による輸出の減少、情報化関連産業の生産調整などが顕著となり、景気の停滞感が強まりました。

当社が携わるパチンコ業界におきましても、個人消費の低迷から遊技人口の減少傾向がさらに顕在化してきております。また、警察庁生活安全局生活環境課発表の「平成16年における風俗警察の現状について」によると、パチンコホール数は、平成15年に比べて459店舗減少し15,617店舗となり、平成7年をピークに減少し続けております。パチンコホールの遊技機設置台数は4,969,156台で、店舗数の減少とは逆に77,212台増加しており、1店舗あたりの遊技機設置台数は318.2台と平均で13.9台増加し、店舗の大型化傾向がますます顕著になってきております。

平成16年7月に警察庁より「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」（以下、あわせて「新規則」といいます。）が施行されました。その結果、新規則に基づくパチンコ遊技機が同年11月より市場に登場し始め、パチンコホールにおける遊技機の入替が増加しました。

このような状況のもと、当社は期初業績計画として売上高390億円、経常利益48億700万円、当期純利益27億900万円を掲げ、営業努力に努めました。

その結果、情報システム事業は、勝ち組企業にホールコンピューティングシステム「C」や情報公開システムのプレジャービジョンなどの納入が順調に進み、制御システム事業は、表示ユニットにおいてデザインの優位性を打ち出し、売上高、経常利益は計画を大幅に上回りました。

この結果、売上高498億3200万円（前期比26.4%増）、営業利益59億8800万円（同23.5%増）、経常利益66億3800万円（同24.3%増）、当期純利益34億8400万円（同13.6%増）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当期におけるパチンコ業界は、平成16年7月に新規則が施行され、パチンコ遊技機は、新たな基準に基づく多様な機種（以下、「新基準機」といいます。）が登場することとなり、パチンコファンにとっては遊技機選択の選択肢が増えましたが、パチンコホールにとってはパチンコ遊技機管理の複雑化という新たな課題を生み出しました。当社は、こうした状況をあらかじめ予測し、ホールコンピューティングシステム「C」と戦略情報システム「DK-SIS」の融合をすすめ、パチンコ遊技機の分析力強化に取り組んだ結果、既存顧客はもとより、新規顧客からも高い評価を得ました。さらに情報公開システムにつきましても、差別化提案を積極的におこなうことで好調な業績を維持しました。

このような取り組みの集大成としまして、平成17年2月に、「C-SIS Innovation」と題して全国4会場でセミナー展示会を開催いたしましたところ、参加企業数876社、入場者数2,517名と当初の予想を大きく上回り、各会場とも大盛況を博しました。

以上の結果、当部門の売上高は258億6700万円（前期比18.9%増）となりました。

制御システム事業

当期における遊技機市場は、平成16年7月の新規則施行により、パチンコ遊技機に関してはバリエーション豊かな遊技機の開発が可能になり、多くの旧基準機が新基準機に置き換わりましたが、パチスロ遊技機に関しては旧基準機のみ動きとなりました。

遊技機検査機関である財団法人保安電子通信技術協会への申請・適合件数は、同協会ホームページに掲載の統計資料によると、パチンコ遊技機は申請件数が655機種（前期比88機種減）、適合件数が482機種（旧基準機207機種、新基準機275機種）（同159機種減）となりました。また、パチスロ遊技機は申請件数が270機種（前期比127機種減）、適合件数が102機種（旧基準機102機種、新基準機0機種）（同123機種減）となりました。

このような市場環境のなか、当事業部門は、制御ユニットで11.3万台（前期比2.7%減）の出荷数量となりましたが、表示ユニットでは45.1万台（同142.5%増）の出荷数量と前事業年度を大きく上回り、商品販売においても110億71百万円（同39.8%増）と順調に推移しました。その結果、当部門の売上高は239億65百万円（同35.5%増）となりました。

（2）財政状態

当事業年度末における資産、負債および資本は、前期末と比較しそれぞれ73億1百万円、48億60百万円および24億40百万円増加しております。その大きな要因としては、業績が好調に推移したことに伴い増収増益となったことによるものであります。また一方では、翌期初旬に出荷予定のたな卸資産の増加、並びに仕入債務も増加しております。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較し28億28百万円増加の134億93百万円となりました。

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、前期末と比較し54億22百万円増加の72億85百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産は増加したにもかかわらず税引前当期純利益および仕入債務が増加したことによります。

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、前期末と比較し16億45百万円増加の21億81百万円となりました。その主な要因は、固定資産の取得および投資有価証券の取得によるものであります。

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、前期末と比較し6億65百万円増加の22億75百万円となりました。その主な要因は、借入金の返済額および配当金の支払額が増加したことによります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第30期 平成15年3月期	第31期 平成16年3月期	第32期 平成17年3月期
自己資本比率（%）	44.1	47.1	45.2
時価ベースの自己資本比率（%）	31.1	93.9	89.3
債務償還年数（年）	1.3	4.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.3	10.6	58.7

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金すべてであり、利払い金についてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

わが国経済は、緩やかな回復基調が続く一方、個人消費は依然低迷するものと思われます。

パチンコ業界も個人消費の低迷により厳しい状況が続いております。パチンコホールでは多様なパチンコ遊技機（新基準機）の登場により、遊技機管理がますます重要となり、管理の成否によって企業間格差はさらに顕著になるとと思われます。

このような環境下、引き続き当社は、情報システム事業におきましては、ホールコンピューティングシステム「C」と戦略情報システム「DK SIS」の融合により強化された遊技機分析による遊技機の有効活用を提案し、制御システム事業におきましては、魅力のあるパチンコ遊技機の提案・開発をさらに強化してまいります。

平成18年3月期の業績見通しにつきましては、情報システム事業は、情報コンテンツ事業の分社化により売上高258億円、制御システム事業は商品販売の減少により売上高210億円、全社売上高は468億円（前期比6.1%減）、経常利益56億円（同15.6%減）、当期純利益30億円（同13.9%減）を見込んでおります。

（ご参考）

当社は、平成17年4月1日付にて、情報コンテンツ事業の分社化のため下記の100%出資の子会社を設立いたしました。その為、平成17年9月期中間決算から連結にて決算を実施する予定です。つきましては、連結決算の業績予想を下記の通り記載させていただきます。

1. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,950	1,850	830
通期	47,350	5,700	3,050

2. 連結対象会社名 DIXEO（ディクセオ）株式会社

【通期の見通しに関する注意事項】

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

4. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当期末		前期末		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	13,493,608		10,664,874		2,828,733
2 受取手形	7,013,986		4,238,520		2,775,466
3 売掛金	8,435,487		8,972,306		536,818
4 有価証券	34,000		4,000		30,000
5 商品	2,879		2,840		38
6 製品	2,226,221		1,645,195		581,026
7 原材料	2,343,655		1,242,987		1,100,667
8 仕掛品	64,373		51,992		12,381
9 貯蔵品	39,345		30,334		9,011
10 前渡金	6,856		107,483		100,627
11 前払費用	49,345		52,566		3,221
12 繰延税金資産	219,547		240,060		20,512
13 前払年金費用	129,590		74,459		55,130
14 その他	150,260		209,036		58,775
15 貸倒引当金	16,278		11,112		5,165
流動資産合計	34,192,881	66.2	27,525,546	62.1	6,667,335
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3,776,452		3,993,090		216,638
(2) 構築物	64,500		72,268		7,767
(3) 機械及び装置	234,045		265,344		31,299
(4) 車両運搬具	89,936		87,133		2,803
(5) 工具、器具及び備品	1,043,636		872,599		171,037
(6) 土地	2,696,334		2,696,334		-
(7) 建設仮勘定	56,620		-		56,620
有形固定資産合計	7,961,526	15.4	7,986,770	18.0	25,244
2 無形固定資産					
(1) ソフトウエア	1,807,832		1,551,856		255,975
(2) 電話加入権	30,439		30,223		216
(3) 施設利用権	96		127		30
無形固定資産合計	1,838,368	3.6	1,582,207	3.6	256,160
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	875,268		191,909		683,358
(2) 出資金	8,860		-		8,860
(3) 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	13,696		11,738		1,958
(4) 長期前払費用	7,589		7,575		14
(5) 繰延税金資産	1,506,460		932,799		573,660
(6) 敷金・保証金	1,185,339		1,356,937		171,597
(7) 会員権	1,675,053		2,047,527		372,474
(8) 保険積立金	1,622,739		1,845,385		222,645
(9) 投資不動産	1,440,999		1,459,357		18,358
(10) 長期性預金	400,000		400,000		-
(11) その他	68,317		83,115		14,798
(12) 貸倒引当金	1,172,954		1,108,014		64,939
投資その他の資産合計	7,631,370	14.8	7,228,332	16.3	403,038
固定資産合計	17,431,265	33.8	16,797,310	37.9	633,954

科 目	当期末		前期末		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 合 計	51,624,147	100.0	44,322,856	100.0	7,301,290

(単位：千円)

科 目	当期末		前期末		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
1 支 払 手 形	11,497,918		7,173,970		4,323,947
2 買 掛 金	5,399,925		4,039,205		1,360,720
3 短 期 借 入 金	2,100,000		2,500,000		400,000
4 1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	1,650,000		990,000		660,000
5 未 払 金	1,043,754		1,505,379		461,625
6 未 払 費 用	493,996		464,557		29,439
7 未 払 法 人 税 等	2,271,740		1,389,027		882,712
8 未 払 消 費 税 等	69,208		64,902		4,306
9 前 受 金	19,172		27,009		7,837
10 預 り 金	187,551		98,871		88,680
11 そ の 他	28,566		7,511		21,055
流 動 負 債 合 計	24,761,835	48.0	18,260,436	41.2	6,501,399
固 定 負 債					
1 長 期 借 入 金	3,250,000		4,900,000		1,650,000
2 役員退職慰労引当金	232,940		201,788		31,151
3 そ の 他	63,818		86,006		22,187
固 定 負 債 合 計	3,546,758	6.8	5,187,795	11.7	1,641,036
負 債 合 計	28,308,594	54.8	23,448,231	52.9	4,860,363
(資本の部)					
資 本 金	674,000	1.3	674,000	1.5	-
資 本 剰 余 金					
1 資 本 準 備 金	680,008		680,008		-
資 本 剰 余 金 合 計	680,008	1.3	680,008	1.6	-
利 益 剰 余 金					
1 利 益 準 備 金	30,000		30,000		-
2 任 意 積 立 金					
(1) 特別償却準備金	26,053		33,969		7,915
(2) 別 途 積 立 金	17,000,000		15,000,000		2,000,000
任 意 積 立 金 合 計	17,026,053		15,033,969		1,992,084
3 当 期 未 処 分 利 益	4,899,197		4,451,605		447,592
利 益 剰 余 金 合 計	21,955,251	42.6	19,515,574	44.0	2,439,676
その他有価証券評価差額金	6,550	0.0	5,042	0.0	1,507
自 己 株 式	257	0.0	-		257
資 本 合 計	23,315,552	45.2	20,874,625	47.1	2,440,926
負 債 資 本 合 計	51,624,147	100.0	44,322,856	100.0	7,301,290

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当期		前期		増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	(49,832,854)	100.0	(39,433,119)	100.0	(10,399,735)
1.製品売上高	33,267,933		26,064,287		7,203,646
2.商品売上高	11,365,055		8,210,333		3,154,722
3.工事収入等	5,199,864		5,158,497		41,367
売上原価	(33,315,209)	66.9	(26,058,745)	66.1	(7,256,463)
1.製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高	1,645,195		1,919,810		274,615
(2) 当期製品仕入高	11,662,585		9,174,054		2,488,531
(3) 他勘定受入高 6	64,258		57,837		6,421
(4) 他勘定振替高 7	123,618		366,310		242,691
(5) 当期製品製造原価	9,375,865		7,411,314		1,964,551
(6) ヲトコ減価償却費	607,900		515,373		92,527
合計	23,232,186		18,712,079		4,520,107
(7) 製品期末たな卸高	2,226,221		1,645,195		581,026
製品売上原価	21,005,965		17,066,883		3,939,081
2.商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高	2,840		3,201		360
(2) 当期商品仕入高	9,929,204		6,820,163		3,109,041
合計	9,932,045		6,823,365		3,108,680
(3) 商品期末たな卸高	2,879		2,840		38
商品売上原価	9,929,166		6,820,524		3,108,641
3.工事原価等	2,380,078		2,171,337		208,740
売上総利益	16,517,645	33.1	13,374,373	33.9	3,143,271
販売費及び一般管理費 1,2	10,528,879	21.1	8,524,642	21.6	2,004,236
営業利益	5,988,765	12.0	4,849,731	12.3	1,139,034
営業外収益	(814,240)	1.6	(694,747)	1.7	(119,492)
1.受取利息	9,509		8,962		547
2.有価証券利息	1,947		1,814		133
3.受取配当金	1,602		617		985
4.仕入割引	70,130		62,251		7,878
5.保険収益金	402,094		293,544		108,550
6.不動産賃貸料	95,758		93,588		2,169
7.特許料	152,190		159,898		7,707
8.その他	81,006		74,070		6,936
営業外費用	(164,453)	0.3	(202,103)	0.5	(37,649)
1.支払利息	119,206		164,486		45,280
2.投資不動産減価償却費	18,358		-		18,358
3.その他	26,889		37,617		10,727
経常利益	6,638,552	13.3	5,342,375	13.5	1,296,177

(単位：千円)

科 目	当期		前期		増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 利 益	(-)	-	(2,525)	0.1	(2,525)
1.固定資産売却益	3	-	2,391		2,391
2.貸倒引当金戻入益	-		133		133
特 別 損 失	(511,812)	1.0	(76,390)	0.2	(435,421)
1.固定資産除却損	4	119,427	27,700		91,727
2.固定資産売却損	5	1,527	3,600		2,072
3.投資有価証券売却損	-		163		163
4.会員権評価損	335,236		1,800		333,436
5.貸倒引当金繰入額	55,620		43,126		12,493
税引前当期純利益	6,126,739	12.3	5,268,509	13.4	858,230
法人税、住民税及び事業税	3,196,000	6.4	2,030,000	5.2	1,166,000
法人税等調整額	554,174	1.1	170,217	0.4	724,391
当期純利益	3,484,914	7.0	3,068,292	7.8	416,621
前期繰越利益	1,562,122		1,383,313		
中間配当額	147,839				
当期末処分利益	4,899,197		4,451,605		

製造原価明細書

(単位：千円)

区分	当期		前期		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
材料費	8,144,666	85.4	6,594,507	86.9	1,550,158
労務費	263,261	2.8	246,295	3.3	16,966
経費	1,126,658	11.8	744,631	9.8	382,027
当期総製造費用	9,534,586	100.0	7,585,434	100.0	1,949,152
期首仕掛品たな卸高	51,992		2,207		49,784
合計	9,586,579		7,587,641		1,998,937
期末仕掛品たな卸高	64,373		51,992		12,381
他勘定振替高	146,339		124,334		22,004
当期製品製造原価 (うち原価差額調整負担額)	9,375,865 (141,566)		7,411,314 (106,689)		1,964,551

(注)

当期	前期
1 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同 左
2 労務費の中には、退職給付費用4,076千円が含まれております。	2 労務費の中には、退職給付費用3,715千円が含まれております。
3 経費の中には、外注加工費864,464千円及び減価償却費102,271千円が含まれております。	3 経費の中には、外注加工費505,332千円及び減価償却費86,702千円が含まれております。
4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 82,080千円 売上原価への振替 64,258	4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 67,455千円 売上原価への振替 56,879
合計 146,339	合計 124,334

工事原価等明細書

(単位：千円)

区分	当期		前期		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
材料費	374,452	15.7	349,371	16.1	25,081
労務費	39,864	1.7	56,239	2.6	16,375
経費	1,965,761	82.6	1,765,726	81.3	200,034
工事原価等	2,380,078	100.0	2,171,337	100.0	208,740

(注)

当期	前期
1 原価計算の方法 実際原価に基づく工事別個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同 左

(3) 比較利益処分案

(単位：千円)

項目	当期	前期	増減
当期末処分利益	4,899,197	4,451,605	447,592
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	7,915	7,915	-
計	4,907,113	4,459,521	447,592
利益処分額			
1. 利益配当金	887,028	739,195	147,833
	1株につき60円 (普通配当 30円) (特別配当 30円)	1株につき50円 (普通配当 30円) (記念配当 20円)	
2. 取締役賞与金	232,002	152,986	79,015
3. 監査役賞与金	11,940	5,217	6,723
4. 任意積立金			
別途積立金	2,000,000	2,000,000	-
次期繰越利益	1,776,142	1,562,122	214,020

(4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当期	前期	増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	6,126,739	5,268,509	858,230
2. 減価償却費	1,638,619	1,282,209	356,410
3. 貸倒引当金の増減額(減少額)	70,105	166,563	236,668
4. 役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	31,151	34,224	3,072
5. 受取利息及び受取配当金	13,060	11,394	1,665
6. 支払利息	119,206	164,486	45,280
7. 為替差損益(差益)	-	6,537	6,537
8. 保険収益金	402,094	293,544	108,550
9. その他営業外損益	89,023	87,632	1,390
10. 固定資産除売却損	120,955	31,464	89,491
11. 固定資産売却益	-	2,391	2,391
12. 会員権評価損	326,371	1,800	324,571
13. その他非資金損益	76,408	5,284	71,124
14. 売上債権の増減額(増加額)	2,238,647	2,407,043	168,395
15. たな卸資産の増減額(増加額)	1,708,792	32,115	1,740,908
16. 仕入債務の増減額(減少額)	5,684,668	533,903	5,150,765
17. その他資産の増減額(増加額)	113,249	41,779	71,470
18. その他負債の増減額(減少額)	70,902	14,005	56,897
19. 役員賞与の支払額	158,203	254,677	96,474
小計	9,768,556	4,179,997	5,588,559
20. 利息及び配当金の受取額	8,319	11,394	3,075
21. 利息の支払額	124,139	175,530	51,391
22. 法人税等の支払額	2,367,287	2,152,429	214,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,285,449	1,863,431	5,422,017
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の売却・償還による収入	4,000	16,561	12,561
2. 投資有価証券の取得による支出	697,500	20,000	677,500
3. 有形固定資産の取得による支出	998,299	281,516	716,782
4. 有形固定資産の売却による収入	497	15,534	15,037
5. 無形固定資産の取得による支出	1,393,384	662,425	730,958
6. 保険積立金の解約による収入	793,080	599,318	193,762
7. 保険積立金の積立による支出	168,318	175,596	7,277
8. 定期預金の預入による支出	-	100,000	100,000
9. その他	278,500	72,422	206,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,181,425	535,702	1,645,722
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	400,000	500,000	900,000
2. 長期借入金の返済による支出	990,000	1,490,000	500,000
3. 自己株式の取得による支出	257	-	257
4. 配当金の支払額	885,033	619,758	265,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,275,290	1,609,758	665,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6,537	6,537
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,828,733	275,492	3,104,225
現金及び現金同等物の期首残高	10,664,874	10,940,366	275,492
現金及び現金同等物の期末残高	13,493,608	10,664,874	2,828,733

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 7～17年

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、営業権については、支出時に一括償却しております。

長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法

投資不動産等 建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～47年

その他 6年

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

(5)その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

(表示方法の変更)

投資不動産減価償却費の表示

「投資不動産減価償却費」は従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。

なお、前期における「投資不動産減価償却費」は18,646千円であります。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が54,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

当期末	前期末
有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 6,390,605千円 投資不動産等 60,441千円	有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 6,256,681千円 投資不動産等 42,083千円
会社が発行する株式 普通株式 66,747,000株 発行済株式総数 普通株式 14,783,900株	会社が発行する株式 普通株式 66,747,000株 発行済株式総数 普通株式 14,783,900株
自己株式の保有数 普通株式 90株	—————
配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額は6,550千円であります。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額は5,042千円であります。

(損益計算書関係)

当期	前期
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 広告宣伝費 425,290 千円 アフターサービス費 513,169 貸倒損失 9,547 給与・雑給 1,738,750 賞与 1,024,968 法定福利費 343,403 福利厚生費 253,455 退職給付費用 61,727 役員退職慰労引当金繰入額 31,151 旅費交通費 289,444 消耗品費 79,872 賃借料 325,965 業務委託費 533,468 減価償却費 798,251 貸倒引当金繰入額 5,619	1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 広告宣伝費 352,407 千円 アフターサービス費 530,589 貸倒損失 17,669 給与・雑給 1,804,587 賞与 580,041 法定福利費 308,003 福利厚生費 240,884 退職給付費用 61,018 役員退職慰労引当金繰入額 34,224 旅費交通費 275,545 消耗品費 66,784 賃借料 319,470 業務委託費 417,174 減価償却費 526,975
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,335,186千円であり ます。	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,621,580千円であり ます。
—————	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,861 千円 工具、器具及び備品 530 ————— 合計 2,391 千円

当期	前期
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 74,094 千円</p> <p>構築物 62</p> <p>機械及び装置 45</p> <p>車両運搬具 859</p> <p>工具、器具及び備品 42,525</p> <p>ソフトウェア 1,841</p> <p>合計 119,427 千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2,280 千円</p> <p>構築物 3,606</p> <p>機械及び装置 32</p> <p>車両運搬具 1,328</p> <p>工具、器具及び備品 20,452</p> <p>合計 27,700 千円</p>
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,527 千円</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 3,322 千円</p> <p>工具、器具及び備品 277</p> <p>合計 3,600 千円</p>
<p>6 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>当期製品製造原価からの振替 64,258 千円</p>	<p>6 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>当期製品製造原価からの振替 56,879 千円</p> <p>販売費及び一般管理費からの振替 957</p> <p>合計 57,837 千円</p>
<p>7 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品への振替 5,667 千円</p> <p>当期製品製造原価への振替 113,620</p> <p>販売費及び一般管理費への振替 4,330</p> <p>合計 123,618 千円</p>	<p>7 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品への振替 12,699 千円</p> <p>当期製品製造原価への振替 347,345</p> <p>販売費及び一般管理費への振替 6,265</p> <p>合計 366,310 千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当期	前期
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記される科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>13,493,608千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>13,493,608千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記される科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>10,664,874千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>10,664,874千円</u></p>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具、器具及び備品	54,526	38,511	16,014	47,950	30,239	17,710
ソフトウェア	-	-	-	350,119	350,119	-
合計	54,526	38,511	16,014	398,069	380,359	17,710

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当期	前期
1年内	9,771	8,003
1年超	6,243	9,707
合計	16,014	17,710

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当期	前期
支払リース料	8,294	20,282
減価償却費相当額	8,294	20,282

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

区分		当期末			前期末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,634	18,643	11,008	7,634	16,109	8,475
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	7,634	18,643	11,008	7,634	16,109	8,475
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式						
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計						
合計		7,634	18,643	11,008	7,634	16,109	8,475

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行ったものは、前期、当期ともありません。

3 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 千円)

当期			前期		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-	6,026	-	163

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位 : 千円)

	当期末		前期末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
その他有価証券				
(1) 非上場株式		834,625		119,800
(2) 非上場債券		56,000		60,000
合計		890,625		170,500

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び今後の償還予定額

(単位 : 千円)

	当期				前期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	34,000	22,000	-	-	4,000	56,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他 投資信託	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	34,000	22,000	-	-	4,000	56,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当期	前期
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利オプション取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を、また将来の金利上昇による影響を一定の範囲内に限定する目的で金利オプション取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引及び金利オプション取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結の業務は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなど相互牽制が働く体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当期	前期
<p>金利スワップ取引、金利スワップオプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	同 左

(持分法投資損益関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引関係)

当期

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	栢森雅勝			当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 12.96			ゴルフ会員権の売買	3,485		
	栢森秀行			当社代表取締役専務	(被所有) 直接 12.19			ゴルフ会員権の売買	3,485		
	栢森 健			当社常務取締役	(被所有) 直接 12.18			ゴルフ会員権の売買	3,485		
	田中正雄			当社監査役	(被所有) 直接 0.03			事務所・駐車場の賃貸	2,076		
役員及びその近親者	栢森新治			当社常勤顧問(相談役)	(被所有) 直接 4.99			給与支払	66,000		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ゴルフ会員権の売買については売買時の市場取引価格に基づいて金額を決定しております。
- (2) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。
- (3) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

3 栢森新治は代表取締役副社長 栢森雅勝、代表取締役専務 栢森秀行及び常務取締役 栢森 健の実父であります。

前期

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中正雄			当社監査役	(被所有) 直接 0.03			事務所・駐車場の賃貸	2,076		
役員及びその近親者	栢森新治			当社常勤顧問(相談役)	(被所有) 直接 4.99			給与支払	52,500		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。
- (2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

3 栢森新治は代表取締役副社長 栢森雅勝、代表取締役専務 栢森秀行及び常務取締役 栢森 健の実父であります。

(税効果会計関係)

当期	前期
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産(流動資産)	(1) 繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
109,026 千円	110,335 千円
未払事業税	未払事業税
149,850	117,855
その他	その他
17,163	17,258
繰延税金資産(流動資産)合計	繰延税金資産(流動資産)合計
276,040 千円	245,448 千円
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金負債(流動負債)
前受金	特別償却準備金
51,104 千円	5,388 千円
特別償却準備金	繰延税金負債(流動負債)合計
5,388	5,388 千円
繰延税金負債(流動負債)合計	繰延税金資産(流動資産)の純額
56,492 千円	240,060 千円
繰延税金資産(流動資産)の純額	
219,547 千円	
(2) 繰延税金資産(固定資産)	(2) 繰延税金資産(固定資産)
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
475,371 千円	452,147 千円
無形固定資産繰入限度超過額	無形固定資産繰入限度超過額
804,666	253,992
会員権評価損	会員権評価損
170,885	171,695
役員退職慰労引当金損金 算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金 算入限度超過額
94,340	81,724
その他	その他
25,223	19,301
繰延税金資産(固定資産)合計	繰延税金資産(固定資産)合計
1,570,488 千円	978,861 千円
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
特別償却準備金	特別償却準備金
7,084 千円	12,472 千円
その他	その他
56,942	33,588
繰延税金負債(固定負債)合計	繰延税金負債(固定負債)合計
64,027 千円	46,061 千円
繰延税金資産(固定資産)の純額	繰延税金資産(固定資産)の純額
1,506,460 千円	932,799 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
40.5%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
0.9	
留保金課税	
2.1	
住民税均等割等	
0.3	
その他	
0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
43.1	

(退職給付関係)

当期	前期																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金：新企業年金保険制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金：新企業年金保険制度を採用しております。</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">869,983千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">192,582</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">806,991</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">129,590千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">129,590千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	869,983千円	(内訳)		未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	192,582	年金資産	806,991	<hr/>		差引	129,590千円	前払年金費用	129,590千円	<hr/>		退職給付引当金		<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">729,595千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">132,123</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">671,931</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">74,459千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">74,459千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	729,595千円	(内訳)		未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	132,123	会計基準変更時差異の未処理額		年金資産	671,931	<hr/>		差引	74,459千円	前払年金費用	74,459千円	<hr/>		退職給付引当金	
退職給付債務	869,983千円																																										
(内訳)																																											
未認識過去勤務債務																																											
未認識数理計算上の差異	192,582																																										
年金資産	806,991																																										
<hr/>																																											
差引	129,590千円																																										
前払年金費用	129,590千円																																										
<hr/>																																											
退職給付引当金																																											
退職給付債務	729,595千円																																										
(内訳)																																											
未認識過去勤務債務																																											
未認識数理計算上の差異	132,123																																										
会計基準変更時差異の未処理額																																											
年金資産	671,931																																										
<hr/>																																											
差引	74,459千円																																										
前払年金費用	74,459千円																																										
<hr/>																																											
退職給付引当金																																											
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,238千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,239</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,438</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,546</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,585千円</td> </tr> </table>	勤務費用	58,238千円	利息費用	18,239	期待運用収益	13,438	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	16,546	<hr/>		退職給付費用	79,585千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,744千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,615</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,095</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,289</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,554千円</td> </tr> </table>	勤務費用	55,744千円	利息費用	16,615	期待運用収益	10,095	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	19,289	会計基準変更時差異の費用処理額		<hr/>		退職給付費用	81,554千円												
勤務費用	58,238千円																																										
利息費用	18,239																																										
期待運用収益	13,438																																										
過去勤務債務の費用処理額																																											
数理計算上の差異の費用処理額	16,546																																										
<hr/>																																											
退職給付費用	79,585千円																																										
勤務費用	55,744千円																																										
利息費用	16,615																																										
期待運用収益	10,095																																										
過去勤務債務の費用処理額																																											
数理計算上の差異の費用処理額	19,289																																										
会計基準変更時差異の費用処理額																																											
<hr/>																																											
退職給付費用	81,554千円																																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。		期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。		期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	1年																
割引率	2.0%																																										
退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。																																											
期待運用収益率	2.0%																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
過去勤務債務の処理年数																																											
数理計算上の差異の処理年数	10年																																										
割引率	2.5%																																										
退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。																																											
期待運用収益率	2.0%																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
過去勤務債務の処理年数																																											
数理計算上の差異の処理年数	10年																																										
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																										

(1株当たり情報)

項目	当期	前期
1株当たり純資産額	1,560円59銭	1,401円28銭
1株当たり当期純利益金額	219円22銭	196円84銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当期	前期
当期純利益(千円)	3,484,914	3,068,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	243,942	158,203
(うち利益処分による役員賞与金)	(243,942)	(158,203)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,240,972	2,910,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

当期	前期												
<p>特定子会社の設立</p> <p>平成17年1月14日開催の当社取締役会で承認されました分割計画書に基づき、平成17年4月1日付で、当社の情報システム事業に属するパチンコ・パチスロファン向け情報コンテンツ事業を新設会社に承継される会社分割を実施致しました。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>当社はファン層の拡大こそが業界全体の発展につながるとの信念により、情報システム事業においてパチンコ・パチスロファンに対して携帯電話の公式サイト及びPCサイトによる出玉情報やパチンコホールの最新情報等のサービスを提供してまいりましたが、機に適した迅速な戦略を実行するため、パチンコ・パチスロファン向け情報のコンテンツ事業を分社化し、コンテンツ内容をさらに充実することによりファンの拡大を目指しております。</p> <p>なお、当事業の業績としましては、直前期（平成17年3月期）で552百万円の売上を計上しております。</p> <p>(2)会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易新設分割（分社型）であり、新設会社が発行する株式は全て当社に割り当てております。</p> <p>(3)会社分割により設立する会社の概要</p> <p>商号 D I X E O（ディクセオ）株式会社</p> <p>事業内容 パチンコ・パチスロファン向け情報コンテンツの提供等</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>発行済株式総数 2,000株</p> <p>承継した資産・負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 25%;">118百万円</td> <td style="width: 50%;">流動負債</td> <td style="width: 25%;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>47百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166百万円</td> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>従業員数 9人（内、当社出向社員6人）</p> <p>会社分割の時期 平成17年4月1日</p>	流動資産	118百万円	流動負債	19百万円	固定資産	47百万円			合計	166百万円	合計	19百万円	<hr style="width: 100%;"/>
流動資産	118百万円	流動負債	19百万円										
固定資産	47百万円												
合計	166百万円	合計	19百万円										

(そ の 他)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	当期	前期	増減率(%)
制御システム事業			
表示ユニット	6,997,227	4,356,523	60.6
制御ユニット	2,285,272	2,806,854	18.6
その他	239,704	372,271	35.6
合計	9,522,205	7,535,649	26.4

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 情報システム事業において、製品の製造はOEM先で行っており当社内で製造作業は行っておりません。

3. その他には情報システム事業への振替高当期64,258千円、前期56,879千円、及び販売費及び一般管理費への振替高当期82,080千円、前期67,455千円が含まれております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品及び商品仕入実績

当事業年度の製品及び商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別		当期	前期	増減率(%)
情報システム事業	製品仕入	11,662,585	9,174,054	27.1
	商品仕入	140,331	136,056	3.1
	小計	11,802,916	9,310,110	26.8
制御システム事業	商品仕入	9,788,873	6,684,106	46.5
合計	計	21,591,790	15,994,217	35.0

(注) 1. 制御システム事業においては、原材料の転売分について商品仕入高に振替を行っております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度の受注実績を事業の部門別ごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	当期		前期		増減率(%)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
制御システム事業						
表示ユニット	10,255,464	1,771,749	6,727,301	1,325,580	52.4	33.7
制御ユニット	2,947,955	584,752	3,492,961	292,276	15.6	100.1
その他	422,779	16,369	445,783	23,096	5.2	29.1
商品	12,828,099	4,282,573	9,621,552	2,525,648	33.3	69.6
合計	26,454,298	6,655,444	20,287,599	4,166,601	30.4	59.7

(注) 1. 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別		当期	前期	増減率(%)
情報システム事業				
製品	ホールコンピュータ	7,738,690	6,828,966	13.3
	景品顧客管理システム	4,955,587	3,620,688	36.9
	情報公開システム	6,920,920	5,296,822	30.7
	その他	758,453	558,792	35.7
商品	消耗品等	293,880	288,688	1.8
工事収入等		5,199,864	5,158,497	0.8
小計		25,867,398	21,752,456	18.9
制御システム事業				
製品	表示ユニット	9,809,295	5,852,521	67.6
	制御ユニット	2,655,478	3,469,461	23.5
	その他	429,507	437,034	1.7
商品	部品	11,071,174	7,921,645	39.8
小計		23,965,456	17,680,663	35.5
合計		49,832,854	39,433,119	26.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動(平成17年2月1日開示済み)

取締役会長	小山 晴久	(前 代表取締役社長)
代表取締役社長	栢森 雅勝	(前 代表取締役副社長)
代表取締役副社長	栢森 秀行	(前 代表取締役専務)
代表取締役専務	栢森 健	(前 常務取締役)

(2) その他の役員の変動

昇格取締役候補(平成17年6月28日予定)

常務取締役	岩根 節雄	(現 取締役事業本部長)
-------	-------	--------------

新任取締役候補(平成17年6月28日予定)

取締役	山下 陽	(現 経営管理本部長)
取締役	根本 弘	(現 事業本部 情報システム事業セクタ 副セクタ長)

退任予定取締役(平成17年6月28日予定)

取締役	伊東 幹夫
-----	-------

退任取締役(平成16年12月20日付)

江川 正行	(前 常務取締役)
泉家 邦雄	(前 取締役)

新任監査役候補(平成17年6月28日予定)

常勤監査役	伊東 幹夫	(現 取締役)
-------	-------	---------